

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月30日

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

上場取引所 東

TEL 03-3341-6705

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	7,903	—	359	—	117	—	△171	—
20年5月期第3四半期	8,564	△1.0	643	—	188	—	239	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△6.90	—
20年5月期第3四半期	12.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	24,373	14,006	14,006	57.5	529.29	
20年5月期	24,868	12,008	12,008	48.3	648.42	

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 14,006百万円 20年5月期 12,008百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,750	△6.1	400	△56.3	140	△60.5	△240	—	△9.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。】

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	26,475,880株	20年5月期	18,533,116株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	13,442株	20年5月期	12,960株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	24,874,086株	20年5月期第3四半期	18,520,335株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団の第3四半期連結累計期間における売上高は、骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により、前年同期実績を下回る(前年同期比16.1%減)厳しい状況が続いております。人工関節分野では、全体として堅調に増加(同6.5%増)いたしました。国内市場において日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、また北米市場においては、連結子会社 Ortho Development Corporation(以下ODEV社)の売上が大幅に伸張(同46.2%増)いたしました。脊椎固定器具分野につきましては、全体として堅調に推移(同2.9%減)いたしました。国内市場において Zimmer Spine Austin 社(旧: Abbott Spine社)の製品が前年同期実績を下回りましたが、北米市場において ODEV社の売上が順調に伸張(同5.4%増)いたしました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同期30.8%から33.1%に増加いたしました。国内売上において商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率は38.8%となり前年同期比5.0ポイントの悪化となりました。

経費面その他では、事業再構築計画の進展に伴い、販売費及び一般管理費は4,479百万円(前年同期比548百万円減少、10.9%減)と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が182百万円(同93百万円減少、33.9%減)と軽減されました。

これらの結果、当社企業集団の第3四半期連結累計期間における売上高は7,903百万円(同7.7%減)、営業利益359百万円(同44.2%減)、経常利益117百万円(同37.5%減)、四半期純損失171百万円(前年同期は四半期純利益239百万円)となりました。

なお、当第3四半期末における資産及び負債の状況は、引続き商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産は12,545百万円(前連結会計年度末比1,229百万円減少、8.9%減)、医療工具類が計上される工具器具及び備品は2,554百万円(同763百万円減少、23.0%減)となり、有利子負債は9,039百万円(同2,184百万円減少、19.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料が前年同期比16.1%減、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が同13.9%減と低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同34.1%増と順調に推移しました。なお、Zimmer Spine Austin 社の脊椎固定器具は当第3四半期累計期間としては同10.4%減と前年同期比で実績を下回りました。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率が悪化いたしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,778百万円(同12.0%減)、営業利益111百万円(同77.8%減)となりました。

(北米)

売上高では、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前年同期比46.1%増、脊椎固定器具が同5.4%増と順調に推移し、1,126百万円(同30.5%増)となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,650百万円(同15.3%増)、営業利益99百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、前年同四半期実績との比較等は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ494百万円減少し、24,373百万円となりました。

主な減少は、流動資産のたな卸資産1,229百万円、固定資産の有形固定資産821百万円であり、主な増加は、流動資産の現金及び預金1,936百万円であります。

当第3四半期末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,491百万円減少し、10,367百万円となりました。

主な減少は、流動負債の未払消費税等292百万円、固定負債の長期借入金845百万円、リース債務1,956百万円であります。

当第3四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,997百万円増加し、14,006百万円となりました。

主な増加は、新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,175百万円の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,936百万円増加し、2,506百万円となりました。当第3四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果がありましたが、売上の減少により前年同期と比べ182百万円減少し、1,920百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費1,018百万円、たな卸資産の減少額1,028百万円であり、支出の主な内訳は、未払消費税の支払額292百万円、利息の支払額185百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金については、医療器具類等の有形固定資産の取得による支出301百万円などから、前年同期と比べ146百万円増加し、63百万円となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金については、新株式の発行による収入や有利子負債等の削減が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前年同期と比べ3,065百万円増加し、80百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株式の発行による収入2,351百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出920百万円、リース債務の返済による支出1,318百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上面では、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節、及びODEV社の販売が今後も堅調に推移すると見込まれます。脊椎固定器具につきましては、国内の販売体制を強化しておりますが、主力の骨接合材料につきましては、引き続き厳しい状況が見込まれます。

一方、販売費及び一般管理費は費用削減効果が見込まれる状況にあると考えております。

以上のことから、通期の業績予想は変更いたしません。

なお、当社の連結業績予想の前提とした対ドル為替レートは1ドル95円であり、為替予約締結により、対ドル為替レートの変動による予想値の変動は、限定的なものであると予想しております。

また、当社は、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の終了に向けて同社と協議を進めておりますが、その協議の進展によっては連結業績の予想値が大きく変動する可能性があります。

なお、当社は、平成21年2月25日に、伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社との包括業務提携に関する契約を締結いたしました。この業務提携は、来期以降の業績に寄与するものと見込まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,776	570,185
受取手形及び売掛金	1,839,087	1,751,220
商品及び製品	12,031,584	13,229,077
仕掛品	34,780	44,855
原材料及び貯蔵品	479,205	501,483
繰延税金資産	712,158	751,276
未収還付法人税等	—	281,860
その他	686,655	690,873
貸倒引当金	△4,329	△4,692
流動資産合計	18,285,919	17,816,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705,725	749,016
機械装置及び運搬具(純額)	116,172	165,063
工具、器具及び備品(純額)	2,554,417	3,318,264
土地	2,154,951	2,157,258
その他	51,598	14,821
有形固定資産合計	5,582,866	6,404,424
無形固定資産	159,653	186,851
投資その他の資産		
投資有価証券	9,562	22,846
繰延税金資産	257,798	363,750
その他	80,701	76,944
貸倒引当金	△2,644	△2,638
投資その他の資産合計	345,417	460,902
固定資産合計	6,087,937	7,052,178
資産合計	24,373,856	24,868,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,077	263,111
短期借入金	4,519,606	4,540,000
未払法人税等	13,440	—
未払消費税等	8,218	300,839
未払費用	145,268	346,205
リース債務	2,400,058	1,762,622
未払金	155,112	140,627
賞与引当金	102,300	—
その他	158,850	78,211
流動負債合計	7,765,932	7,431,618
固定負債		
長期借入金	2,120,000	2,965,000
退職給付引当金	476,138	501,035
リース債務	—	1,956,343
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	2,601,598	5,427,838
負債合計	10,367,530	12,859,457

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	1,826,400
資本剰余金	2,587,029	1,411,500
利益剰余金	8,542,515	8,806,732
自己株式	△25,939	△25,819
株主資本合計	14,105,534	12,018,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,334	10,213
為替換算調整勘定	△101,542	△20,166
評価・換算差額等合計	△99,207	△9,952
純資産合計	14,006,326	12,008,860
負債純資産合計	24,373,856	24,868,317

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	7,903,379
売上原価	3,065,132
売上総利益	4,838,246
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	112,388
販売促進費	151,376
広告宣伝費	33,672
給料及び手当	1,511,676
退職給付費用	△10,433
法定福利費	151,357
福利厚生費	71,348
旅費及び交通費	124,431
減価償却費	959,061
租税公課	43,286
研究開発費	118,460
その他	1,212,558
販売費及び一般管理費合計	4,479,184
営業利益	359,062
営業外収益	
受取利息	522
受取配当金	388
法人税等還付加算金	7,766
その他	23,774
営業外収益合計	32,451
営業外費用	
支払利息	182,901
手形売却損	11,057
為替差損	53,769
その他	26,219
営業外費用合計	273,948
経常利益	117,565
特別利益	
貸倒引当金戻入額	828
業事権承継譲渡益	22,816
特別利益合計	23,644
特別損失	
固定資産売却損	1,280
固定資産除却損	60,584
資本業務提携関連費用	99,916
特別損失合計	161,781
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,570
法人税、住民税及び事業税	20,690
法人税等調整額	130,355
法人税等合計	151,045
四半期純損失(△)	△171,616

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	2,738,557
売上原価	1,024,728
売上総利益	1,713,828
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	38,597
販売促進費	56,464
広告宣伝費	17,016
給料及び手当	496,648
退職給付費用	△3,477
法定福利費	52,255
福利厚生費	17,313
旅費及び交通費	32,158
減価償却費	319,476
租税公課	10,897
研究開発費	41,007
その他	357,958
販売費及び一般管理費合計	1,436,316
営業利益	277,511
営業外収益	
受取利息	103
受取配当金	144
その他	13,404
営業外収益合計	13,651
営業外費用	
支払利息	54,173
手形売却損	3,478
為替差損	55,598
その他	8,678
営業外費用合計	121,928
経常利益	169,234
特別利益	
貸倒引当金戻入額	89
特別利益合計	89
特別損失	
固定資産売却損	558
固定資産除却損	20,630
特別損失合計	21,189
税金等調整前四半期純利益	148,135
法人税、住民税及び事業税	5,480
法人税等調整額	54,602
法人税等合計	60,083
四半期純利益	88,051

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,570
減価償却費	1,018,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,300
受取利息及び受取配当金	△911
支払利息及び手形売却損	193,959
為替差損益(△は益)	41,022
薬事権承継譲渡益(△)	△22,816
固定資産売却損益(△は益)	61,865
売上債権の増減額(△は増加)	△161,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,028,831
仕入債務の増減額(△は減少)	58,694
未払賞与の増減額(△は減少)	△185,992
未払又は未収消費税等の増減額	△292,620
その他	45,026
小計	1,839,769
利息及び配当金の受取額	911
利息の支払額	△185,017
その他の支出	△8,599
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	273,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△301,870
有形固定資産の売却による収入	2,989
無形固定資産の取得による支出	△13,038
デリバティブの決済による収入	253,934
その他	△5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	61,356
長期借入金の返済による支出	△920,000
リース債務の返済による支出	△1,318,907
株式の発行による収入	2,351,058
自己株式の取得による支出	△115
配当金の支払額	△92,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,936,591
現金及び現金同等物の期首残高	570,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,506,776

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,776,951	1,126,427	7,903,379	—	7,903,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	523,829	524,937	(524,937)	—
計	6,778,059	1,650,257	8,428,317	(524,937)	7,903,379
営業利益	111,094	99,540	210,635	148,426	359,062

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,116,418	10,100	1,126,518
II 連結売上高(千円)	—	—	7,903,379
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	0.1	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) 前第3四半期 (要約)連結損益計算書

区分	前年四半期 (平成20年5月期第3四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,564,384	100.0
II 売上原価	2,893,091	33.8
売上総利益	5,671,292	66.2
III 販売費及び一般管理費	5,028,009	58.7
営業利益	643,282	7.5
IV 営業外収益	116,245	1.4
V 営業外費用	571,360	6.7
経常利益	188,167	2.2
VI 特別利益	256,369	3.0
VII 特別損失	92,687	1.1
税金等調整前四半期純利益	351,850	4.1
法人税、住民税及び事業税	27,933	0.3
法人税等調整額	84,140	1.0
四半期純利益	239,775	2.8

(2) 前第3四半期 (要約)連結キャッシュ・フロー計算書

	前年四半期 (平成20年5月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	351,850
減価償却費	1,507,953
売上債権の増加額(△)	△ 413,381
たな卸資産の減少額	1,363,534
仕入債務の減少額(△)	△ 90,508
その他	662,536
小計	3,381,984
法人税等の支払額	△ 764,881
その他	△ 514,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 340,729
投資有価証券の売却による収入	230,200
その他	193,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,409
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,152,764
長期借入金の返済による支出	△ 3,869,000
リース未払金の返済による支出	△ 1,268,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,984,940
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	319,033
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 479,512
VI 現金及び現金同等物の期首残高	970,909
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	491,397

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,701,348	863,035	8,564,384	—	8,564,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	567,663	567,663	(567,663)	—
計	7,701,348	1,430,699	9,132,047	(567,663)	8,564,384
営業利益又は営業損失(△)	499,503	△30,300	469,203	174,079	643,282

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

③ 海外売上高

前第3四半期(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	850,245	12,790	863,035
II 連結売上高(千円)	—	—	8,564,384
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	0.2	10.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称及び品目		前第3四半期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療機器類	人工関節	442,360	765,951	173.2
	脊椎固定器具	164,794	109,622	66.5
	高周波手術装置	18,046	2,515	13.9
	その他	41,825	30,977	74.1
合計		667,025	909,065	136.3

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前第3四半期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	前年 同期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療 機器類	骨接合材料	4,287,062	3,598,550	83.9
	人工関節 計	2,744,274	2,921,688	106.5
	ODEV社製国内販売 (注)2	1,695,049	1,450,843	85.6
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	517,343	693,480	134.0
	ODEV社製北米販売 (注)2	531,881	777,364	146.2
	脊椎固定器具 計	806,634	782,968	97.1
	ODEV社製国内販売 (注)2	26,506	30,651	115.6
	Zimmer Spine Austin社製 国内販売	459,005	411,427	89.6
	その他国内販売	4,494	7,222	160.7
	ODEV社製北米販売 (注)2	316,628	333,666	105.4
	その他 計	726,412	600,172	82.6
	その他の整形外科用商品	583,642	533,309	91.4
	ICU・手術室用機器	74,483	41,788	56.1
	その他自社製品 (注)2	53,760	9,678	18.0
その他自社製品北米販売 (注)2	14,525	15,396	106.0	
合計	8,564,384	7,903,379	92.3	
自社製品売上高	2,638,352	2,617,601	99.2	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3	117.23	102.26	—	

(注)1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 当社及びODEV社間の取引は、既に除外されております。

3 ODEV社の第3四半期期末日は12月31日であり、同社の業績については、当第3四半期は4-12月の9ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。